

◎障害者福祉の経費

障害者福祉運営事業 【 障害者福祉課 】

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 障害者等

意図 障害者等に関する施策をより明確にし、よりきめ細かく推進するための障害者福祉計画の着実な推進及び障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス等の適正かつ円滑な実施を行うため。

効果 障害者等の生活の安定と支援の充実を図る。

【事業の内容】

(1) 障害者福祉運営事業

- ・ 障害者福祉計画等の進行管理及び改定を行った。
- ・ 障害者自立支援法の執行管理等を行った。
- ・ 障害者団体等への支援を行った。
- ・ 障害者等への情報提供や権利擁護のための援助など相談支援を行った。

(2) 障害者生活支援事業

- ・ 施設等通所交通費助成費・特別障害者手当等・福祉手当等を対象者に給付し、障害者の生活の安定及び社会参加の促進を図った。

(3) 外国籍等障害者福祉給付金支給事業

- ・ 公的年金給付の要件を制度上満たせない在日外国人の障害者に給付金を支給し、福祉の向上を図った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

障害者福祉計画の推進(4-1-2-⑦)

障害児者の相談支援体制の充実(4-1-2-⑧)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
272,855	271,971	262,574		9,397
主な支出内訳				
・ 障害者福祉運営事業				
総合相談窓口非常勤嘱託員報酬	4人			3,654
障害者介護給付費等審査会委員報酬	15人			2,342
支援費等事務補助臨時的任用職員賃金				1,890
地域自立支援協議会報償				500
障害者福祉計画推進委員会報償				238
障害者施設訪問歯科検診報償				1,000
雇用促進対策事業報償				778
自立支援法医師意見書作成手数料				582
手話通訳者等保険料				13
支援費等支払システム運営手数料				1,855
自立支援法サービス利用計画作成費委託料				0
障害者地域活動支援センター運営事業委託料	2ヶ所			54,186
支援費等支払システム機器保守等委託料				105
自立支援法対応システム改修委託料				4,988

障害者相談支援事業運営委託料	12,800
障害者福祉計画点字版等作成委託料	109
支援費等支払システム機器等賃借料	362
障害者地域活動支援センター賃借料	2,658
支援費等支払システム機器購入費	990
県雇用開発協会負担金	40
鎌倉市肢体不自由児者父母の会補助金	175
鎌倉市身体障害者福祉協会補助金	175
青い麦の会事業運営費補助金	152
鎌倉市手をつなぐ育成会補助金	175
鎌倉市腎友会補助金	47

・ 障害者生活支援事業	
扶養共済掛金助成費	2,745
施設等通所者交通費助成費	31,109
特別障害者手当等	35,849
福祉手当	101,567

・ 外国籍等障害者福祉給付金支給事業	
福祉給付金	312

主な特定財源

・ 国県支出金	39,889
---------	--------

扶養共済掛金助成費

全額助成した者	延 64 人	( 9 人)	553 千円
半額助成した者	延 459 人	( 38 人)	2,192 千円
計	延 523 人	( 47 人)	2,745 千円

施設等通所者交通費助成費

更生施設	延 828人	( 80人)	9,243 千円
授産施設	延 1,055人	( 109人)	7,105 千円
地域作業所	延 1,209人	( 113人)	7,856 千円
指定医療機関	延 16人	( 5人)	136 千円
就労支援	延 329人	( 45人)	3,529 千円
生活介護	延 240人	( 24人)	3,240 千円
計	延 3,677人	( 376人)	31,109 千円

2 福祉手当

国の制度	月額	14,430 円	障害児福祉手当及び経過措置分福祉手当
		26,440 円	特別障害者手当
	延人員	1,708 人 ( 146人)	35,849 千円
		国庫	26,886 千円
市の制度	月額	2,500円～3,300円	
	延人員	40,337 人 ( 3,552人)	101,567 千円
		計	137,416 千円



平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 福祉手当(市単独事業)の給付については、所得制限を設けるなど支給要件の見直しを行ったが、加齢による障害者の増加に伴い、支給対象者の増加が見込まれ、財政的負担の増大が予想され、今後、支給要件等の見直しを検討する必要がある。 障害者福祉計画については、計画の着実な推進を図るための進行管理していくことが課題である。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 障害者福祉計画の進行管理を行うため、障害者福祉計画推進委員会を設置し、計画盛り込んだ事業や施策の実施状況及び新たな事業を把握し、推進状況について点検・評価を実施し、推進状況報告をまとめた。 さらに、障害者自立支援法に基づく障害福祉計画の改定作業を行い、第2期障害福祉計画を策定した。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 市福祉手当については、所得制限を設けるなど支給要件の見直しを行ったが、財政的負担の増大が見られ、今後、支給要件等の見直しを検討する必要がある。 障害者福祉計画については、施策の実施状況の把握とともに推進状況について点検・評価を実施し、ひきつづき進行管理していく。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 市福祉手当については、所得制限を設けるなど支給要件の見直しを行っているが、財政的負担の増大が今後も予想されることから、国・県の福祉手当のこの間の検討状況や見直しの方向性などの動向を見据えて、今後の事業構築の検討が求められる。 障害者福祉計画については、障害者福祉計画推進委員会において、ひきつづき計画盛り込んだ事業や施策の実施状況及び新たな事業を把握し、推進状況について点検・評価を実施し、推進状況報告をまとめていくとともに、次に予定されている計画全体の改定作業の準備のため必要な情報収集及び調査・研究を行う。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	A	改善の必要性 有
	障害福祉サービスの給付レベルを低下させずに、社会状況にあった適正かつ効果的、効率的な給付を図るべく、事業運営の点検及び今後の事業構築の調査・検討を行う。障害者福祉計画については、計画の着実な推進を図るための進行管理を実施していく。		
担当課長氏名:	障害者福祉課長 茶木 和夫		

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	A	改善の必要性 有
	障害福祉サービスについては、適正かつ効果的、効率的な事業運営を図っていく。障害者福祉計画については推進状況の管理を着実に実施していく。		
担当部名	健康福祉部	部長名	石井 和子